

平成29年度行政事業レビューシート ( 総務省 )										
事業名	4K・8K時代に対応したケーブルテレビ光化促進事業			担当部局庁	情報流通行政局			作成責任者		
事業開始年度	平成29年度	事業終了(予定)年度	平成29年度	担当課室	衛星・地域放送課 地域放送推進室		室長 吉田 宏平			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第1項第60号			関係する計画、通知等	日本再興戦略2016(平成28年6月2日閣議決定)					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	超高精細技術の利活用等による、より高精細・高機能な放送サービスや本格的な放送・通信の連携サービスの実現、医療・介護など幅広い分野での社会的課題の解決等の利便を全国格差なく享受可能とする。また、地域密着メディアであるケーブルテレビの4K・8K対応により、約36兆円の経済波及効果(2020年までの累計)を通じた地域経済の活性化や雇用の創出、4K・8Kならではのコンテンツ制作・海外展開等を通じた地域の情報発信力や国際競争力の強化を実現する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	4K・8K時代の本格化に対応し、4K・8Kの視聴できる環境を全国格差なく整備するため、過疎地域等の条件不利地域における4K・8Kの視聴に必要なケーブルテレビ網の光化等を支援する。 (市町村等:補助率1/2 第3セクター:補助率1/3)									
実施方法	補助									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
		補正予算	-	-	-	880	0			
		前年度から繰越し	-	-	-	0	0			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	0	0			
		予備費等	-	-	-	0	0			
		計	0	0	0	880	0			
	執行額	0	0	0						
	執行率(%)	-	-	-						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	-						
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
	補助金	879	0							
	職員旅費	0.6	0							
	諸謝金	0.2	0							
	委員等旅費	0.1	0							
	計	880	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 32年度	
	2020年(平成32年)に4K・8Kの視聴世帯を50%とする。	4K・8Kを視聴する世帯数の割合	成果実績	%	-	-	-	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	50	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	総務省:「4K・8Kロードマップに関するフォローアップ会合 第2次中間報告」(2015年7月)									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込		
	補助事業の完了件数	活動実績	件	-	-	-	-	-		
		当初見込み	件	-	-	-	10	-		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
	補助金執行額/補助事業の完了件数	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	88			
		計算式	百万円/件	-	-	-	879/10			

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	V. 情報通信(ICT政策)										
		施策	3. 放送分野における利用環境の整備										
		測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標年度			
			ケーブルテレビ網の光化等の整備費用補助の実施状況(補助事業の完了件数)	実績値	件	-	-	-	-	-	-		
				目標値	件	-	-	-	-	-	43		
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
		超高精細技術の利活用等による、より高精細・高機能な放送サービスや本格的な放送・通信の連携サービスの実現、医療・介護など幅広い分野での社会的課題の解決等の利便を全国格差なく享受可能とする。また、地域密着メディアであるケーブルテレビの4K・8K対応により、約36兆円の経済波及効果(2020年までの累計)を通じた地域経済の活性化や雇用の創出、4K・8Kならではのコンテンツ制作・海外展開等を通じた地域の情報発信力や国際競争力の強化を実現する。											
		政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	アクション	改革項目	分野:								
				(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度	
					成果実績								
目標値													
達成度	%												
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)				単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度			
	成果実績												
	目標値												
達成度	%												
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係													

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	4K・8Kは高度な放送・通信サービスだけでなく、医療・教育等の幅広い分野での社会的課題の解決、大きな経済波及効果が見込まれるものであり、社会のニーズを反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	条件不利地域は、視聴可能世帯数が少なく、かつ、視聴者宅までの伝送路が長い分だけ整備費用を要する中で、事業者の規模等が小さいこと等に鑑みると、事業者の自助努力に委ねただけでは、4K・8Kの視聴環境の整備を期待できないため、その整備の促進には、国による一定の財政措置が必要である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	日本再興戦略2016において、平成32年に全国の世帯の約50%で4K・8Kが視聴されるとの数値目標を掲げており、短期・集中的に取り組むべき政策に位置付けられている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	事業の提案公募を実施した後、外部有識者による評価会を開催することを予定している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	本補助金は、高度な放送・通信サービスだけでなく、医療・教育等の幅広い分野での社会的課題の解決、大きな経済波及効果につながると見込まれるものであるから、その環境を全国格差なく整備するため、引き続きケーブルテレビ網の光化等を実現していく必要がある。	
	改善の方向性	引き続き、交付先決定の際には公募を行い、外部有識者による評価会を実施するなどして、事業の効果や効率性に留意し執行を行うよう努める。	
<b>外部有識者の所見</b>			
本年度は、外部有識者による点検対象外。			
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>			
適正な予算執行に努めること。			
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>			
交付先決定の際には公募を行い、外部有識者による評価会を実施するなどして、事業の効果や効率性に留意し執行を行うよう努める。			
<b>備考</b>			
平成30年度は、0100 放送ネットワーク整備支援事業として要求予定。			

